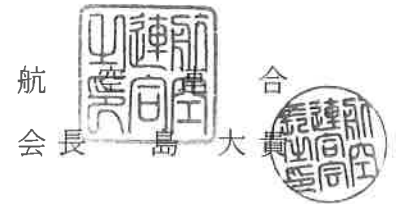


国 民 民 主 党
共同代表 大塚 耕平 様
共同代表 玉木 雄一郎 様



要 請 書

私たちは、航空関連産業に働く者の立場から、日本の航空産業の健全な発展と安全性、利便性の向上のために、平成 31 年度概算要求および税制改正に関連する以下の産業政策の実現を要請します。

1. 航空機燃料税の廃止に向けた段階的引き下げの継続

航空機燃料税は、空港が概成した現在においては、すでにその役割を終えており、海外航空会社との公平な競争環境を確保する観点からも早急に廃止すべきです。

廃止までの間は、空港経営改革により各空港の収支が独立し、空港整備勘定の歳出が削減される状況にあわせて、段階的に引き下げていくことを求めます。

また、廃止のためには、空港関係地方自治体へ充当されている航空機燃料譲与税について、使途の状況を開示するとともに必要性を精査したうえで、財源のあり方を見直す必要があります。騒音対策などの空港周辺環境対策事業は、空港整備勘定からも同様の財源が充当されていることから、関連する財源の管轄および責任の所在を一元化し、使途の必要性を精査することで徹底した歳出削減を行い、利用者への還元を進めるべきです。

2. 航空保安体制の強化と適切な予算措置

次世代の観光立国実現や、2020 年に予定されている東京オリンピック・パラリンピックの開催などにより、訪日外国人が急速に増加し、今後もさらなる増加が見込まれています。加えて、過激派組織によるテロ活動が過激化、活発化し、日本が標的国とされていることなど、国家としてテロ・ハイジャックのリスクが格段に高まっていることから、テロ・ハイジャック対策は国家レベルの課題と認識する必要があります。

これらの状況を踏まえ、ボディスキャナーをはじめとする先進機器の導入の促進や検査員の確保、適切な育成などにより航空保安体制を強化するとともに、航空保安に関する国の責任を明確化したうえで、航空事業者が半額負担している保安費用についても国が一般財源によって全額負担すべきです。

3. 国際観光旅客税の保安検査を含む空港手続きの効率化への充当

国際観光旅客税は、受益と負担の関係から、負担者である国民や訪日外国人旅行者双方が直接的に受益を実感でき、納得感が得られる用途に限定すべきです。

特に、空港における手続き・動線全体の効率化が、受益と負担の関係から適切かつ効果的であり、具体的にはチェックイン等の簡略化・自動化、保安検査や出入国手続きの円滑化・厳格化等に資する用途に財源を充当すべきです。また、その具体施策の検討、実施にあたっては、関係省庁、民間企業が複数にまたがることから、縦割り、個別最適に陥らないよう予算の配分、意思決定において十分に留意する必要があります。

加えて、本来の主旨と異なる目的に活用されることがないよう透明性の確保を強く国に求めます。

4. 航空券連帯税の導入には反対

航空券連帯税は、国際連帯税の具体的な税制のひとつとして議論されていますが、航空利用者のみが地球規模の問題解決のための財源を負担する仕組みは、受益と負担の関係が不明確で合理性に欠けています。加えて、訪日外国人旅行者数の増加を目指す観光立国実現の阻害要因となり得ることから導入すべきではないと考えます。

5. 航空イノベーションの一層の推進

急増する航空需要への対応や、それに伴うボトルネック解消のためには、労働集約型である航空産業の特性をふまえ、空港における安全性を担保したうえで、ランプ内や施設面での自動化など、航空イノベーションによる生産性向上に率先して取り組むべきです。

具体的には、ストレスフリーで快適な旅行環境の実現に向けた「FAST TRAVEL」の推進や、地上支援業務の省力化・自動化の実現に向けた取り組みを積極的に講じる必要があります。国が予算措置も含めて主体となってリードすることが求められます。また、多くの航空関係者の課題認識を共有しながら、空港利用者と空港で働く者の視点に立った取り組みを推進する必要があります。

以上